



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 Oak キャピタル株式会社

コード番号 3113 URL <http://www.oakcapital.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 竹井 博康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理財務部長 (氏名) 秋田 勉

TEL 03-5412-7474

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,315	118.2	2,122	252.4	1,862	208.6	1,809	246.1
26年3月期	3,810	327.6	602	—	603	—	522	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純 利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	38.20	37.18	32.6	31.1	25.5
26年3月期	12.17	11.92	19.1	20.7	15.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	7,579	6,932	91.3	142.19
26年3月期	4,380	4,192	95.7	90.39

(参考) 自己資本 27年3月期 6,920百万円 26年3月期 4,191百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,609	△36	315	4,237
26年3月期	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期は連結業績を開示しておりましたが、平成27年3月期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成26年3月期のキャッシュ・フローの状況につきましては、記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	243	13.1	4.3
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成27年3月期の配当原資は、資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから、業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	48,701,620 株	26年3月期	46,398,620 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期	30,136 株	26年3月期	25,864 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

27年3月期	47,359,151 株	26年3月期	42,950,517 株
--------	--------------	--------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成 27 年 3 月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	5 円 00 銭	5 円 00 銭
配当金総額	243 百万円	243 百万円

(注)純資産減少割合につきましては、現在集計中であり確定次第開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(重要な会計方針) .....	13
(損益計算書関係) .....	14
(株主資本等変動計算書関係) .....	15
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(金融商品関係) .....	17
(有価証券関係) .....	20
(税効果会計関係) .....	22
(持分法損益等) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(関連当事者情報) .....	23
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、円安が進行するとともに、企業収益が改善されるなど、緩やかに回復してまいりました。

一方、国内株式市場は、上場企業がROE（株主資本利益率）の改善を意識した大幅な増配や自社株買いといった株主還元策に取り組むとともに、IR活動の充実や株主重視の姿勢を明確にしたため、2000年（平成12年）以来の高値水準まで上昇いたしました。

## (投資実行等に係る活動内容及び投資回収並びにキャピタルゲインの状況)

当社は、新興市場及び小型株市場の上場企業に向けた資金調達支援並びに再生企業向けの資本政策や成長戦略を支援する投資銀行業務を展開しております。

当期は、ホテル、飲食、情報通信機器、医薬品開発ベンチャー企業等に対して新規のエクイティファイナンス引受を行いました。また、既存投資先企業に対しては、事業の再構築支援や成長戦略事業支援などを行い、企業価値向上の後押しを積極的に取り組んでまいりました。

こうした結果、投資先企業の業績向上や、新たな事業展開等が株式市場で評価され、当社の投資先企業の時価総額が大幅に増加いたしました。今後も上場企業向け資金調達並びに事業成長の支援を通じて、企業貢献を果たしてまいります。

以上の結果、当期の業績は、売上高83億15百万円（前年同期比118.2%増）、営業利益21億22百万円（前年同期比252.4%増）、経常利益18億62百万円（前年同期比208.6%増）、当期純利益18億9百万円（前年同期比246.1%増）、1株当たり当期純利益は38円20銭となりました。

なお、ROEは前期の19.1%から32.6%と大幅に上昇し、上場企業（東証一部）の当期予想平均値である約10%に比べ収益性は高く、成長性を表す営業利益成長率は252.4%、安全性を表す自己資本比率は91.3%と、各経営指標において高い数値となりました。

また、生産性を表す従業員1人当たりの営業利益は、202.1%増の1億1百万円となり、今後も強い財務体質をベースに、少数精鋭の強みを活かし敏速果敢に取り組んでまいります。

なお、これらの詳細は、以下のとおりであります。

	前期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業投資有価証券売上高（千円）	3,799,874	8,307,363
キャピタルゲイン（千円）	1,364,308	3,112,848
営業利益（千円）	602,327	2,122,585
ROE（%）	19.1	32.6
1株当たり当期純利益（円）	12.17	38.20
従業員1人当たり営業利益（千円）	33,462	101,075

## (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、企業の持続的成長を目指した積極的な成長戦略、M&Aやイノベーションへの取り組みから、引き続き資金需要は高まることが予想され、当社のエクイティファイナンス引受業務は、さらに重要性が増すと予想されます。

2015年は、成長分野を事業に持つ新興市場の企業を対象とした事業資金の調達支援と再生企業向けの成長支援を中心に投資銀行業務を展開することで、当社の社会的責任を果たしてまいります。

また、当社自身の持続的な成長を実現するための経営戦略を展開してまいります。

現在の投資銀行業務である、企業向けエクイティファイナンスの引受業務とは別に、安定的な収益を生む事業を構築してまいります。「事業価値」と「企業価値」をさらに高め、バランスのとれた収益構造を構築し、進化する投資銀行を目指してまいります。

なお、次期の業績予想につきましては、当社の事業の特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから、業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産につきましては、前期末と比べ、31億99百万円増加し75億79百万円となりました。増加した主な要因は、営業投資有価証券の投資回収の進捗により現預金が増加したこと及び当社が保有している上場株式の株価の上昇により営業投資有価証券が増加したことによるものであります。負債につきましては、前期末と比べ、4億59百万円増加し6億47百万円となりました。増加した主な要因は、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債の計上及び未払法人税等が増加したことによるものであります。純資産につきましては、前期末と比べ、27億39百万円増加し69億32百万円となりました。増加した主な要因は、上記「(1) 経営成績に関する分析」に記載の理由により、当期純利益を計上したこと及び当社が保有している上場株式の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ、28億88百万円増加し42億37百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億9百万円のキャッシュ・インフローとなりました。その主な要因は、営業投資有価証券の投資回収の進捗によって税引前当期純利益を計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、36百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、貸付けによる支出が貸付金の回収を上回ったためであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億15百万円のキャッシュ・インフローとなりました。その主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	82.4	76.9	70.8	95.7	91.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.0	85.1	118.0	163.0	199.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	123.0	28,757.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 平成26年3月期以前につきましては、連結ベースの財務数値により計算し、平成27年3月期につきましては、個別ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成23年3月期から平成25年3月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 利益配分に関する基本方針

当社は利益配分の基本方針として、各ステークホルダーへの適正配分を最重要課題として位置づけております。

配当につきましては、経営成績、財政状態及び将来の事業展開に備えるための内部留保も勘案のうえ、継続的に実施できる収益力を確保することに努めます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めており、今後の業績によっては実施してまいります。

## ② 当期・次期の配当

当期の期末配当金につきましては、上記の方針並びに当期の業績結果を鑑み、1株当たり5円の配当を実施する予定であります。

なお、この配当は平成27年6月25日に開催予定の第154期定時株主総会での決議を経て、実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては、配当基本方針に基づき、配当性向30%を目指してまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社の事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避、軽減、発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、本資料の発表日(平成27年5月8日)現在において、当社が判断したものであります。

## ① 事業を取り巻く環境の変化について

当社は、事業の遂行にあたって、経済情勢、景気及び株式市場の動向に大きく影響を受ける可能性があり、これらの要因で株式市場が低迷となった場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。また、予想した投資回収の時期のずれにより当社の業績が大きく変動することがあります。

## ② 投資リスクについて

投資先企業には、事業の再構築中の企業や新規事業への進出を図っている企業が含まれております。これらの企業は、将来の不確定要因を多分に含んでおり、今後発生し得る様々な要因により投資先企業の業績が変動するリスクがあります。また、投資先企業の株価の変動により、当社の業績が大きく変動することがあります。

## ③ 資金の流動性に関するリスク

当社は、エクイティ・ファイナンスを事業資金の主な調達手段としております。金融市場の混乱、当社の株価水準等により、投資資金の一部を調達できなくなるリスクが発生いたします。

## ④ 法律の改正について

当社の事業の遂行にあたって、国内においては金融商品取引法、会社法、税法、民法、投資事業有限責任組合法等の適用を受けております。また、海外との取引は、当該国の法的規制の適用を受けております。将来において、予測できない法律の改正が行われた場合には、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 人材確保

当社の経営は、人材に大きく依存しております。今後、継続的に優秀な人材を確保できない場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 情報管理

当社は、機密情報を有しております。これらの情報管理については、「内部情報管理および内部者取引規制に関する規程」、「情報セキュリティ基本規程」等の社内規程を整備し、社員教育による情報管理の目的及び重要性を周知徹底するとともに、システム上のセキュリティ体制も構築しております。しかしながら、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等、予測の範囲を超える事態により、情報の消失、漏えい、改ざん、情報システムの停止による一時的な混乱が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合、取引先等からの信用低下を招き、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 当社株主の議決権の希薄化に関わるリスク

平成27年3月5日開催の当社取締役会決議により第9回新株予約権の発行を決議いたしましたが、当該発行決議により発行される第9回新株予約権が全て行使された場合に発行される株式は24,335,742株であり、発行済株式総数に対する潜在株式数の比率は50%となります。また、第9回新株予約権は平成27年3月31日時点の当社株主が保有する株式数に応じて割当てられております。そのため、割当てられた第9回新株予約権の全てが行使された場合は、各当社株主の持分比率に希薄化は生じませんが、第9回新株予約権を行使しなかった場合及び第9回新株予約権の一部しか行使せず、残存予約権を放棄したものとみなされた場合は、当社株主の当社普通株式の持分比率について、希薄化が生じる可能性があります。しかしながら、第9回新株予約権の割当てを受けた当社株主の権利行使に応じた形で当社の財務基盤の強化に資するものとなり、その結果として、当社の企業価値の向上、ひいては株主価値の向上に寄与するものと考えております。

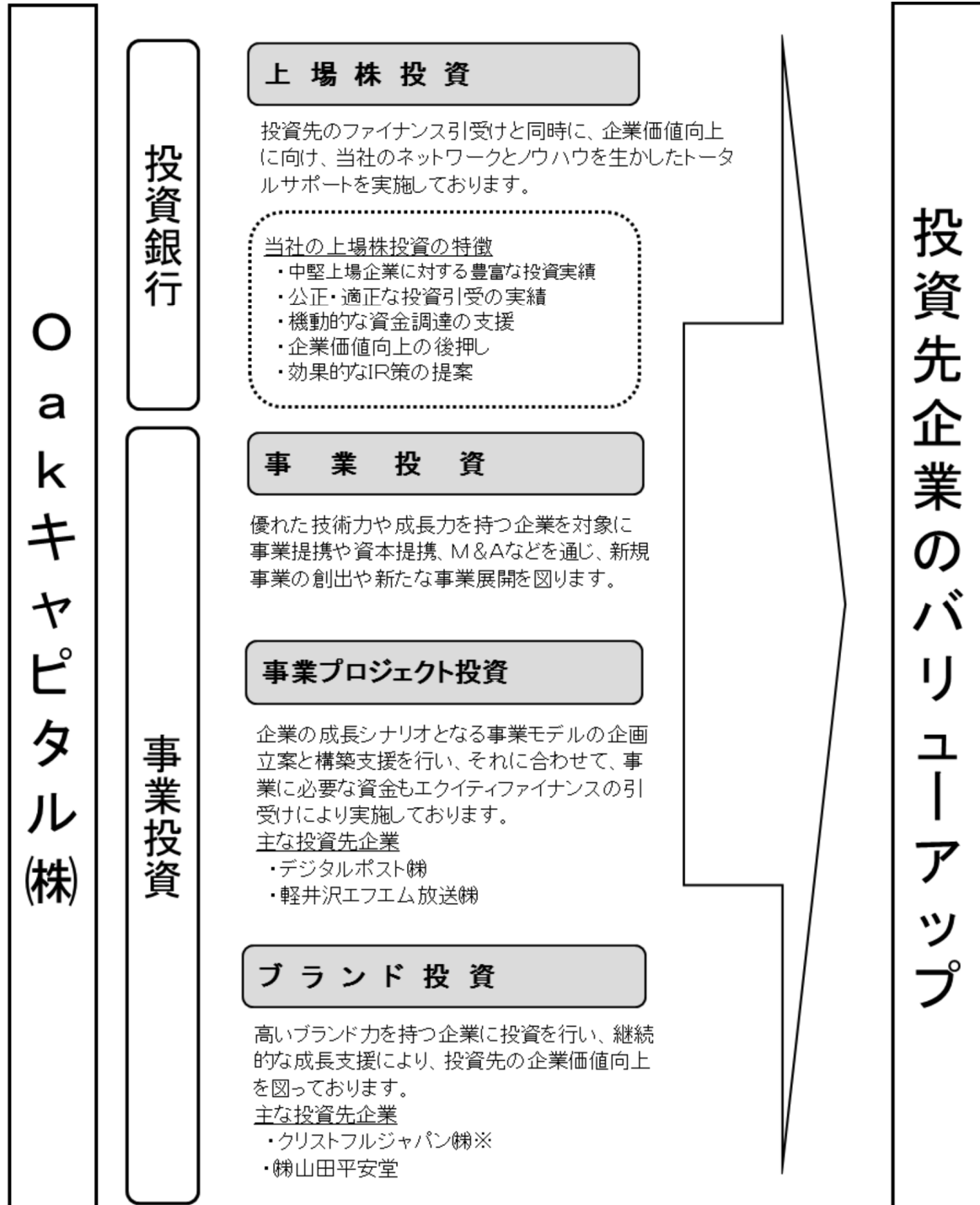
## 2. 企業集団の状況

当社の主力事業である投資銀行におきましては、投資先企業の長期的な発展・成長に寄与するという経営理念のもと、経営戦略・資本政策面での支援を通じ、対象企業の企業価値向上に努めております。

また、当社は、持続的な成長を実現するとともに、安定した収益構造と強固な財務体質を構築するため、事業構造のイノベーションに取り組んでまいります。

具体的には、事業提携や資本提携、M&Aなどにより、事業投資、事業プロジェクト投資やブランド投資を積極的に進めてまいります。この事業投資分野を投資銀行事業に続く、当社の事業の柱に成長させ、バランスのとれた収益構造の構築を目指してまいります。

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※印の会社は持分法適用関連会社であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社では、社名の由来の精神である、年輪を重ねて大木に育ち、「強靱さ」「活力」「成長力」の象徴とされる「Oak（オーク）」の名に相応しい存在として、事業を通じた付加価値の提供と、中堅優良企業に対する投資と成長支援を通じ、社会に貢献することを企業理念としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、事業の特性上、株式市場の変動要因による影響を受けやすく、収益水準の振幅が大きくなります。このため、目標数値を掲げることは困難ではありますが、会社の経営の基本方針に従い、投資先企業の成長支援を通じ、社会に貢献することを目指すとともに、当社の企業価値を向上させるべく事業を推進していく所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中核事業である投資銀行を取り巻く外部環境は、明るい兆しが見え始めた株式市場や企業業績を背景に、大きく好転していくものと見込まれます。これを受け、当社は、新規投資案件の拡大と既存投資先のバリューアップ及び回収に努め、収益基盤の安定化を図ってまいります。特に、新興市場の企業、中小型株を中心に成長性の高い産業に投資テーマを広げ、新規投資案件に積極的に取り組んでまいります。

また、持続的な成長を実現するとともに、安定した収益構造と強固な財務体質を構築するため、事業構造のイノベーションに取り組み、投資銀行と事業投資の2つの事業により、バランスのとれた収益構造を構築し、平成27年度末までに経済環境や株式市場の変動に左右されない経営基盤の安定した投資銀行を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、中核事業である投資銀行において、既存投資先の企業価値向上を図るとともに、多様な成長分野に視野を広げ、積極的な活動に努めてまいります。また、事業投資を推進し、既存事業の収益化を図るとともに、新たな事業モデルの開発も進めてまいります。

##### ① 投資銀行

上場企業向けエクイティファイナンスの引受と成長戦略を後押ししてまいります。また、事業の再構築や再編の支援を目的に、当社の仲介による企業間の事業提携等を通じ、事業規模や事業領域の拡大に導く再生支援を行うとともに、優れた技術力や成長力を持つ企業を対象に国内外で投資を実施いたします。

##### ② 事業投資

###### ・事業投資

事業提携や資本提携、M&Aなどを通じ、新規事業の創出や新たな事業展開を図ってまいります。

###### ・事業プロジェクト投資

企業の成長シナリオとなる事業モデルの企画立案と構築支援を行い、併せて、事業資金についてエクイティファイナンスの引受を実施いたします。

###### ・ブランド投資

高いブランド力を持つ企業に対し投資を行い、成長支援を通じて企業価値の向上を図ってまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,349,711	4,237,979
売掛金	2	5
営業投資有価証券	2,207,427	2,732,668
前払費用	19,891	48,516
短期貸付金	380,000	405,000
1年内回収予定の長期貸付金	4,166	-
未収入金	2,016	348
その他	8,719	7,957
貸倒引当金	△30,000	△295,000
流動資産合計	3,941,934	7,137,474
固定資産		
有形固定資産		
建物	96,562	96,562
減価償却累計額	△81,709	△84,362
建物(純額)	14,853	12,199
車両運搬具	15,118	15,118
減価償却累計額	△419	△5,314
車両運搬具(純額)	14,698	9,804
工具、器具及び備品	42,721	53,473
減価償却累計額	△33,704	△31,439
工具、器具及び備品(純額)	9,017	22,034
土地	15,134	14,509
リース資産	4,081	-
減価償却累計額	△2,244	-
リース資産(純額)	1,836	-
有形固定資産合計	55,539	58,547
無形固定資産		
商標権	2,964	3,118
ソフトウェア	389	143
電話加入権	78	78
無形固定資産合計	3,432	3,340
投資その他の資産		
投資有価証券	12,122	20,163
関係会社株式	0	0
関係会社社債	200,000	200,000
長期前払費用	2,704	1,957
差入保証金	40,094	40,014
投資不動産	313,545	313,545
貸倒引当金	△200,000	△200,000
投資その他の資産合計	368,467	375,680
固定資産合計	427,440	437,568
繰延資産		
株式交付費	2,477	2,167
社債発行費等	8,978	2,734
繰延資産合計	11,456	4,902
資産合計	4,380,831	7,579,945

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	920	-
未払金	18,038	24,283
未払費用	13,453	15,190
未払法人税等	12,818	186,366
預り金	8,808	33,281
繰延税金負債	1,401	290,230
訴訟損失引当金	40,000	-
その他	2,365	2,370
流動負債合計	97,805	551,722
固定負債		
リース債務	1,273	-
繰延税金負債	1,922	4,072
退職給付引当金	73,990	81,469
環境対策引当金	3,245	-
資産除去債務	9,386	9,512
長期預り保証金	278	266
固定負債合計	90,096	95,320
負債合計	187,902	647,043
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,401,555	3,556,678
資本剰余金		
資本準備金	2,076,594	2,231,717
その他資本剰余金	1,489,697	1,489,647
資本剰余金合計	3,566,291	3,721,364
利益剰余金		
利益準備金	35,500	35,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,805,955	△996,810
利益剰余金合計	△2,770,455	△961,310
自己株式	△10,395	△11,670
株主資本合計	4,186,996	6,305,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,756	615,451
評価・換算差額等合計	4,756	615,451
新株予約権	1,176	12,387
純資産合計	4,192,929	6,932,902
負債純資産合計	4,380,831	7,579,945

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
投資収益	3,292,857	8,297,471
その他の営業収入	※1 517,428	※1 18,283
売上高合計	3,810,286	8,315,754
売上原価		
投資原価	2,435,565	5,194,515
売上総利益	1,374,720	3,121,239
販売費及び一般管理費	※3 772,393	※3 998,654
営業利益	602,327	2,122,585
営業外収益		
受取利息	9,733	6,687
有価証券利息	※2 4,200	※2 4,061
為替差益	314	-
業務受託手数料	2,400	2,400
その他	1,286	1,459
営業外収益合計	17,934	14,609
営業外費用		
支払利息	2,409	90
社債発行費等償却	12,666	7,722
貸倒引当金繰入額	-	265,000
その他	1,709	1,773
営業外費用合計	16,785	274,586
経常利益	603,476	1,862,608
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,070	※4 12
訴訟損失引当金戻入額	-	15,000
違約金収入	-	100,000
特別利益合計	2,070	115,012
特別損失		
固定資産売却損	※5 712	※5 405
固定資産除却損	※6 15	※6 1,634
環境対策費	-	985
貸倒引当金繰入額	41,000	-
訴訟損失引当金繰入額	40,000	-
その他	-	148
特別損失合計	81,727	3,172
税引前当期純利益	523,819	1,974,447
法人税、住民税及び事業税	1,210	165,861
法人税等調整額	△128	△559
法人税等合計	1,081	165,302
当期純利益	522,737	1,809,145

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,212,813	222,041	1,489,805	1,711,847	35,500	△3,328,693	△3,293,193
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	188,741	188,741		188,741			
株式交換による増加		1,665,811		1,665,811			
当期純利益						522,737	522,737
自己株式の取得							
自己株式の処分			△108	△108			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	188,741	1,854,553	△108	1,854,444	—	522,737	522,737
当期末残高	3,401,555	2,076,594	1,489,697	3,566,291	35,500	△2,805,955	△2,770,455

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△9,910	1,621,557	△327,314	△327,314	5,560	1,299,803
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		377,483				377,483
株式交換による増加		1,665,811				1,665,811
当期純利益		522,737				522,737
自己株式の取得	△645	△645				△645
自己株式の処分	160	51				51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			332,071	332,071	△4,383	327,687
当期変動額合計	△485	2,565,438	332,071	332,071	△4,383	2,893,126
当期末残高	△10,395	4,186,996	4,756	4,756	1,176	4,192,929

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,401,555	2,076,594	1,489,697	3,566,291	35,500	△2,805,955	△2,770,455
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	155,123	155,123		155,123			
当期純利益						1,809,145	1,809,145
自己株式の取得							
自己株式の処分			△49	△49			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	155,123	155,123	△49	155,073	-	1,809,145	1,809,145
当期末残高	3,556,678	2,231,717	1,489,647	3,721,364	35,500	△996,810	△961,310

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△10,395	4,186,996	4,756	4,756	1,176	4,192,929
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		310,246				310,246
当期純利益		1,809,145				1,809,145
自己株式の取得	△1,376	△1,376				△1,376
自己株式の処分	101	52				52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			610,694	610,694	11,211	621,906
当期変動額合計	△1,274	2,118,066	610,694	610,694	11,211	2,739,973
当期末残高	△11,670	6,305,062	615,451	615,451	12,387	6,932,902

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	1,974,447
減価償却費	10,720
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	265,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,479
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△3,245
受取利息及び受取配当金	△6,837
有価証券利息	△4,061
支払利息	90
有形固定資産売却損益 (△は益)	392
有形固定資産除却損	1,634
株式交付費償却	1,519
社債発行費償却	7,722
訴訟損失引当金戻入額	△15,000
違約金収入	△100,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△2
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	368,951
未収消費税等の増減額 (△は増加)	464
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23
その他の資産の増減額 (△は増加)	△26,136
その他の負債の増減額 (△は減少)	43,607
その他	113
小計	2,526,882
利息及び配当金の受取額	10,902
利息の支払額	△90
法人税等の支払額	△3,485
和解金の支払額	△25,000
違約金の受取額	100,000
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,609,208</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△15,469
有形固定資産の売却による収入	344
無形固定資産の取得による支出	△316
貸付けによる支出	△130,000
貸付金の回収による収入	109,166
差入保証金の回収による収入	79
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△36,193</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	305,791
新株予約権の発行による収入	12,979
自己株式の取得による支出	△1,376
自己株式の売却による収入	52
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,193
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>315,252</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,888,268
現金及び現金同等物の期首残高	1,349,711
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,237,979

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(3) 関係会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(4) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等は、その事業年度の財務諸表又は事業年度の四半期会計期間に係る四半期財務諸表に基づいて、組合等の純資産額を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

3年間で定額法により償却しております。

(2) 社債発行費等

社債の償還期限内又は3年間のいずれか短い期間で定額法により償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上することとしております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 投資損失引当金

営業投資有価証券等について、実質価額の下落による損失に備えるため、健全性の観点から投資先企業の経営成績及び財政状態を勘案の上、その損失見積額を計上することとしております。



## (5) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理費用に備えるため、合理的に見積もることができる処理費用の見積額を計上しております。

## (6) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

## 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理

投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の四半期財務諸表に基づいて、組合等の純資産及び純損益を当社の出資持分割合に応じ、各々、営業投資有価証券及び売上高として計上しております。

## (2) 営業投資有価証券に係る会計処理

投資事業目的にて取得した有価証券は、営業投資有価証券として計上しております。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## (損益計算書関係)

## ※1. その他の営業収入

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主に投資先企業に対するアドバイザー業務の対価であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主に投資先企業に対するアドバイザー業務の対価であります。

## ※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社からの有価証券利息	4,200千円	4,061千円

## ※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5.5%、当事業年度5.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94.5%、当事業年度94.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	98,083千円	132,785千円
従業員給与・賞与	233,188	361,106
退職給付引当金繰入額	46,041	18,999
貸倒引当金繰入額	30,000	—

## ※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	2,070千円	—千円
工具、器具及び備品	—	12
計	2,070	12

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	712千円	405千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	15千円	69千円
リース資産	—	1,564
計	15	1,634

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,242,244	22,156,376	—	46,398,620
合計	24,242,244	22,156,376	—	46,398,620
自己株式				
普通株式	21,598	4,638	372	25,864
合計	21,598	4,638	372	25,864

(注) 1. 発行済株式総数の増加は、当社を株式交換完全親会社、(株)ナノ・メディアを株式交換完全子会社とする株式交換による増加16,826,376株及び第7回新株予約権の行使による増加5,330,000株によるものであります。

2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	第7回新株予約権 (注)	普通株式	6,760,000	—	5,330,000	1,430,000	1,176
合計		—	—	—	—	—	1,176

(注) 第7回新株予約権の当事業年度の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	46,398,620	2,303,000	—	48,701,620
合計	46,398,620	2,303,000	—	48,701,620
自己株式				
普通株式	25,864	4,531	259	30,136
合計	25,864	4,531	259	30,136

- (注) 1. 発行済株式総数の増加は、第7回新株予約権の行使による増加1,430,000株及び第8回新株予約権の行使による増加873,000株によるものであります。
2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	第7回新株予約権 (注) 1	普通株式	1,430,000	—	1,430,000	—	—
	第8回新株予約権 (注) 2	普通株式	—	6,100,000	873,000	5,227,000	12,387
合計		—	—	—	—	—	12,387

- (注) 1. 第7回新株予約権の当事業年度の減少は、新株予約権の行使によるものであります。
2. 第8回新株予約権の当事業年度の増加は、新株予約権の発行によるものであり、減少は新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	243,357	資本剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,237,979千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	4,237,979

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社では、事業計画に基づき、主に社債や新株予約権の発行により資金を調達しております。この調達資金により、将来有望な国内外の上場企業並びに非上場企業へ投資を行っております。従って、信用リスク、価格変動リスク、為替リスクを伴う金融資産及び流動性リスクを伴う金融負債を有しているため、会社経営において、リスクの把握と管理が重要であると考えております。そのため、当社は、リスク管理の基本的な事項をリスクマネジメント基本規程として制定しております。この規程の中で、管理すべきリスクの種類を特定するとともに的確な評価を行い、当該リスクへの適切な対応を選択するプロセスを構築し、実践していくことを定めております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社における主な金融資産は、上場株式・新株予約権、非上場株式、投資事業組合への出資金、関係会社株式及び関係会社社債であります。主に純投資目的及び事業推進目的で保有しておりますが、上場株式については一部売買目的で保有しております。これらの金融資産は、投資先企業の信用リスク及び価格変動リスクを伴っております。なお、上場企業への投資は、主にエクイティファイナンスの引受けであり、新株予約権の引受割合を高く設定することにより、新株のみの引受けと比べ、当該株式の価格変動リスクが限定的なものとなります。さらに、市場動向に即した計画的な権利行使により、当該リスクの軽減を図っております。また、非上場株式は流動性が低く、外貨建金融資産は為替リスクを伴っております。なお、当事業年度末において同事業の重要な金融負債はありません。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスクの管理

当社は、投資先企業の信用リスクに関して、投資規程及び関連諸規則に従い、投資事業本部において、民間信用調査機関及び案件担当者の企業分析等による情報に基づき投資先企業の状況を定期的にモニタリングしております。なお、緊急を要する重要情報を入手した場合は、取締役会又は投資委員会にて、早急に対応策を協議する体制を構築しております。

## ② 市場リスクの管理

## i 金利リスクの管理

当社は、金利の変動リスクを回避するため、金融負債において固定金利又は無利息による資金調達を中心に行っております。そのため、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用しておりません。 ii 為替リスクの管理

当社は、外貨建金融資産及び金融負債について為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。今後、状況に合わせて為替リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行う可能性があります。

当社において、外国為替レート（主として、円・米ドルレート）のリスクの影響を受ける主たる金融商品は、営業投資有価証券のうちドル建ての投資事業組合への出資金であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成27年3月31日時点で、円が対米ドルで10%下落すれば10,117千円増加するものと考えられます。反対に円が対米ドルで10%上昇すれば10,117千円減少するものと考えられます。

## iii 価格変動リスクの管理

当社は、投資規程及び関連諸規則に従い、取締役会又は投資委員会において、投資判断を行っております。新規投資案件については、投資先企業のデューデリジェンスにより投資限度額、価格変動リスクの評価を含む投資回収等の投資計画を立案し、取締役会又は投資委員会においてその投資計画の決定を行っております。また、投資案件の検討・審議を慎重かつ効率的に行うために、投資委員会の下部組織として投資検討会議を設けております。さらに、投資事業本部は、投資先企業に関する経営情報を収集・分析し、リスク状況をモニタリングするとともに、必要に応じ、取締役会及び投資委員会に報告する体制を構築しております。なお、上場株式については、価格変動リスクに備え、新株予約権の引受割合を高くする投資手法に加え、取得価額から20%程度下落した段階で株価の回復可能性等を検討し、売却処分を行うことで価格変動リスクの軽減を図っております。

当社は、主な金融資産である上場株式について新株予約権を効果的に組み合わせて投資を行っていることで、価格変動リスクを低減しているため、これに係る市場リスク量を把握することを重視しておらず、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用しておりません。代表的なリスク分析の計測モデルであるバリュー・アット・リスク（VaR）は、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しているため、将来へ向けた事業再生及び新規事業計画の提案を組み合わせた当社の投資手法とは親和性が低いと考えており、これを利用しておりません。

しかしながら、営業投資有価証券に含まれる上場株式については、当社において、株価の価格変動（主として、国内上場銘柄）のリスクの影響を受ける主たる金融資産であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成27年3月31日時点で、TOPIXが20%上昇すれば521,121千円増加するものと考えられます。反対に、TOPIXが20%下落すれば、521,121千円減少するものと考えられます。

iv デリバティブ取引

現在、デリバティブ取引を行っておりません。

③ 流動性リスクの管理

当社は、投資回収の管理、資金調達の多様化、海外投資家との提携等による調達環境を考慮した調整をすることで資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2. 参照のこと）。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,349,711	1,349,711	—
(2) 営業投資有価証券			
売買目的有価証券	486,534	486,534	—
その他有価証券	1,011,602	1,011,602	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	9,622	9,622	—
(4) 短期貸付金	384,166		
貸倒引当金 (※)	△30,000		
	354,166	354,166	—
資産計	3,211,637	3,211,637	—

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,237,979	4,237,979	—
(2) 営業投資有価証券			
売買目的有価証券	125,034	125,034	—
その他有価証券	2,279,489	2,279,489	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	17,663	17,663	—
(4) 短期貸付金	405,000		
貸倒引当金 (※)	△295,000		
	110,000	110,000	—
資産計	6,770,166	6,770,166	—

(※) 短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券、(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価額によっております。また、組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 短期貸付金

短期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 営業投資有価証券 その他有価証券」及び「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資 産		
①非上場株式(※1)		
その他有価証券	156,900	212,898
関係会社株式	0	0
②新株予約権付社債(※1)		
関係会社社債	200,000	200,000
その他有価証券	375,000	—
③新株予約権(※1)	36,203	16,569
④組合出資金(※2)	143,686	101,176
資産計	911,790	530,644

(※1) 非上場株式、新株予約権付社債及び新株予約権については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,349,711	—	—	—	—	—
営業投資有価証券のうち満期があるもの(※1)	143,686	—	75,000	—	300,000	—
短期貸付金	354,166	—	—	—	—	—
合計	1,847,564	—	75,000	—	300,000	—

(※1) 新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使により、満期日前に償還することもあります。

(※2) 関係会社社債(貸借対照表計上額200,000千円)については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	4,237,979	—	—	—	—	—
営業投資有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—	—	—
短期貸付金	110,000	—	—	—	—	—
合計	4,347,979	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
事業年度の損益に含まれた評価差額	△46,314	2,231

## 2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 3. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	700,880	606,174	94,706
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	700,880	606,174	94,706
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	320,345	407,660	△87,315
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	320,345	407,660	△87,315
合計		1,021,225	1,013,834	7,391

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,258,894	1,348,994	909,899
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,258,894	1,348,994	909,899
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	38,258	38,534	△275
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	38,258	38,534	△275
合計		2,297,152	1,387,528	909,623

## 4. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	3,318,722	981,095	15,088
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	55	54	—
合計	3,318,777	981,150	15,088



当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	8,195,550	3,078,338	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	121,143	102,340	—
合計	8,316,693	3,180,678	—

## 5. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、それぞれ前事業年度は82,850千円(全額、その他有価証券)、当事業年度は58,499千円(全額、その他有価証券)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、上場株式については、期末における時価が取得原価に比べ、30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難な株式等については、期末における純資産額と簿価との乖離幅の変動状況及び発行会社の最近の業績等を総合的に勘案して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	3,471,751千円	2,433,388千円
営業投資有価証券評価損	136,152	150,040
関係会社株式評価損	133,897	121,499
貸倒引当金	81,972	160,083
減損損失	42,953	37,366
その他	84,195	72,239
繰延税金資産小計	3,950,922	2,974,617
評価性引当額	△3,950,922	△2,974,209
繰延税金資産合計	—	408
繰延税金負債		
資産除去債務(固定資産)	△689	△538
その他有価証券評価差額金	△2,634	△294,172
繰延税金負債合計	△3,324	△294,711
繰延税金資産(△は負債)の純額	△3,324	△294,302

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
住民税均等割	0.2	0.1
評価性引当額	△327.3	△33.5
繰越欠損金の期限切れ	289.0	6.1
その他	△0.0	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2	8.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日以後に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は30,030千円、その他有価証券評価差額金が30,017千円、法人税等調整額が12千円、それぞれ減少しております。

(持分法損益等)

当社の関連会社は、損益等から見て重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当社は投資銀行の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当事業年度より、「インベストメントバンキング事業」を「投資銀行」にセグメント名称を変更しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 財務諸表提出会社の関連会社等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	クリストフルジャパン(株)	東京都港区	110,000	銀製品等の輸入及び販売	(所有) 直接 50.00%	社債の引受 役員の兼任 (2名)	社債の引受	-	関係会社 社債 (注) 1	200,000
							利息の受取 (注) 2	4,200	その他流動資産	138

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	クリストフルジャパン(株)	東京都港区	110,000	銀製品等の輸入及び販売	(所有) 直接 50.00%	社債の引受 役員の兼任 (2名)	社債の引受	-	関係会社 社債 (注) 1	200,000
							利息の受取 (注) 2	4,061	その他流動資産	-

## ② 財務諸表提出会社の役員等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	宇田好文	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.01%	-	貸付金の回収	10,000	-	-
							利息の受取 (注) 3	67	-	-
役員が議決権の過半数を所有している会社	エルエムアイ(株)	東京都港区	10,000	コンサルティング事業	(被所有)直接 6.32%	資金の貸付	資金の貸付	900,000	短期貸付金	205,000
							貸付金の回収	695,000	-	-
							利息の受取 (注) 3	7,249	その他流動資産	3,064

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	尾関友保	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.06%	-	新株予約権の権利行使 (注) 3	33,180	-	-
役員	宇田好文	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.10%	-	新株予約権の権利行使 (注) 3	32,706	-	-
役員	坂井眞	-	-	当社監査役	-	-	新株予約権の権利行使 (注) 3	59,250	-	-
役員	廣瀬元亮	-	-	当社監査役	(被所有)直接 0.15%	-	新株予約権の権利行使 (注) 3	37,920	-	-
役員が議決権の過半数を所有している会社	エルエムアイ(株)	東京都港区	10,000	コンサルティング事業	(被所有)直接 4.78%	資金の貸付	資金の貸付	105,000	短期貸付金	100,000
							利息の受取 (注) 2	2,458	その他流動資産	3,199

- (注) 1. 関係会社社債に対し、200,000千円の貸倒引当金を計上しております。  
 2. 資金の貸付けに伴う利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 3. 平成26年9月1日の取締役会決議により発行された第8回新株予約権の権利行使によるものであります。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社はクリストフルジャパン(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	クリストフルジャパン(株)	
	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	335,585	393,140
固定資産合計	59,904	50,829
流動負債合計	677,750	844,133
固定負債合計	200,000	200,000
純資産合計	△482,260	△600,164
売上高	621,741	694,000
税引前当期純損失金額 (△)	△163,656	△116,553
当期純損失金額 (△)	△164,368	△117,903

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	90.39円	142.19円
1株当たり当期純利益金額	12.17円	38.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.92円	37.18円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,192,929	6,932,902
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,176	12,387
(うち新株予約権(千円))	(1,176)	(12,387)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,191,753	6,920,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	46,372,756	48,671,484

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	522,737	1,809,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	522,737	1,809,145
期中平均株式数(株)	42,950,517	47,359,151
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	899,921	1,294,998
(うち新株予約権(株))	(899,921)	(1,294,998)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数1,000個(潜在株式の数100,000株))、第2回新株予約権(新株予約権の数60個(潜在株式の数6,000株))	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。